

平成30年度 広島市当初予算の概要

	頁
I 予算規模	1
II 財源措置（一般会計）	2
III 会計別総括表等	6
IV 平成30年度当初予算のポイント	10
V 事務・事業の見直しについて	27

平成30年2月
財政局財政課

I 予算規模

全 会 計 1兆2,141億1,139万9千円 (対前年度当初予算 ▲0.6%)

一般会計 6,509億6,794万7千円 (対前年度当初予算 0.8%)

(単位：%)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
一般会計	6,509億6,794万7千円	6,456億 319万円	53億6,475万7千円	0.8
特別会計	4,189億5,242万9千円	4,312億3,410万7千円	▲122億8,167万8千円	▲2.8
企業会計	1,441億9,102万3千円	1,443億4,112万1千円	▲1億5,009万8千円	▲0.1
全 会 計	1兆2,141億1,139万9千円	1兆2,211億7,841万8千円	▲70億6,701万9千円	▲0.6

- 一般会計の当初予算規模は、対前年度0.8%の増で、2年連続してプラス予算となった。
- 特別会計については、国民健康保険事業特別会計が大幅減（▲285億円）となることなどにより、対前年度2.8%の減となった。国民健康保険事業特別会計の減少は、都道府県単位化に伴い、県内市町が保険財政の共同安定化のため県国保連に負担金を拠出する事業が廃止されたこと等によるものである。
- 企業会計については、下水道事業会計の減などにより、対前年度0.1%の減となった。
- 全会計の予算規模は、対前年度0.6%の減で、2年ぶりに減少した。

(参考) 当初予算伸び率の推移

(単位：%)

区 分		H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22
広島市	一般会計	0.8	7.8	▲1.3	3.6	2.8	▲3.2	▲3.3	2.8	7.3
	全 会 計	▲0.6	3.7	▲0.4	3.2	▲0.1	▲0.8	▲0.8	1.6	0.9
国	一般会計	0.3	0.8	0.4	0.5	3.5	2.5	▲2.2	0.1	4.2
	うち一般歳出	0.9	0.9	0.8	1.6	4.6	4.2	▲4.2	1.2	3.3
地方財政計画		0.3	1.0	0.6	2.3	1.8	0.1	▲0.8	0.5	▲0.5

Ⅱ 財源措置（一般会計）

1 市税 2,317億6,313万円 （対前年度当初予算 9.8%）

（単位：％）

区 分	平成30年度 当初予算額（A）	平成29年度 当初予算額（B）	差 引（A）－（B）	
				伸率
個人市民税	959億7,161万8千円	742億8,830万5千円	216億8,331万3千円	29.2
法人市民税	223億9,753万8千円	242億3,638万6千円	▲18億3,884万8千円	▲7.6
固定資産税	805億2,700万7千円	796億8,290万8千円	8億4,409万9千円	1.1
そ の 他	328億6,696万7千円	327億8,787万5千円	7,909万2千円	0.2
計	2,317億6,313万円	2,109億9,547万4千円	207億6,765万6千円	9.8

市税収入は、税源移譲に伴う個人市民税の増収等により、対前年度9.8%の増となる見込み。

- ・個人市民税 県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲により、29.2%の増となる見込み。
- ・法人市民税 平成29年度の収入見込額等を勘案し、7.6%の減となる見込み。
- ・固定資産税 土地分が地価の上昇により増収となることから、固定資産税全体で1.1%の増となる見込み。
- ・そ の 他 市たばこ税などの減収が見込まれるものの、都市計画税などの増収により、0.2%の増となる見込み。

2 地方交付税

440億円

(対前年度当初予算

7.3%)

(単位：%)

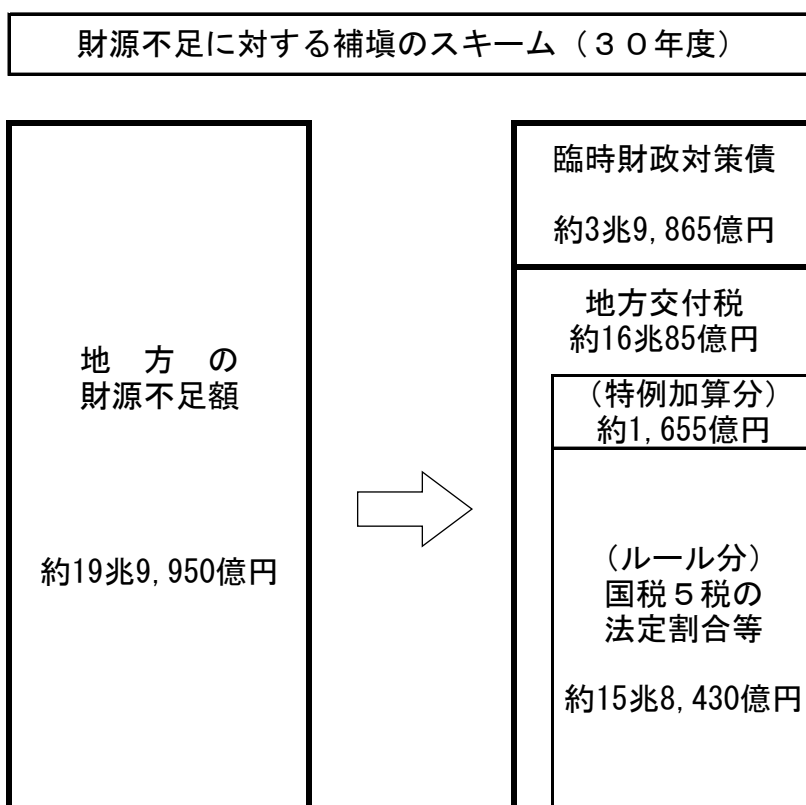
区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
普通交付税	(780億円) 425億円	(815億円) 395億円	(▲35億円) 30億円	(▲4.3) 7.6
特別交付税	15億円	15億円	0	—
計	(795億円) 440億円	(830億円) 410億円	(▲35億円) 30億円	(▲4.2) 7.3

※ () は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額

国の地方財政対策、平成29年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、440億円を見込む。

<平成30年度の地方財政対策>

平成30年度の地方財政対策においては、平成29年度に引き続き、従来、地方交付税で補填されていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」(市債)で補填されることとなっている。ただし、この「臨時財政対策債」については、元利償還金相当額が普通交付税の基準財政需要額に算入される。



3 市債 768億6,410万円 (対前年度当初予算 ▲5.7%)

(単位：%)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	差 引(A)－(B)	
				伸率
一 般 事 業 債	371億8,640万円	352億4,290万円	19億4,350万円	5.5
退 職 手 当 債	0	10億円	▲10億円	皆減
行政改革推進債	30億円	23億円	7億円	30.4
臨時財政対策債	355億円	420億円	▲65億円	▲15.5
旧合併特例債	11億7,770万円	9億4,220万円	2億3,550万円	25.0
計	768億6,410万円	814億8,510万円	▲46億2,100万円	▲5.7

① 伸び率 対前年度当初予算 ▲5.7%

(要因)	・復興関連雨水管きよ・河川整備	14億1,560万円
	・保育園整備	11億7,920万円
	・学校整備	9億 860万円
	・行政改革推進債	7億円
	・臨時財政対策債	▲65億円
	・道路・街路整備	▲19億8,740万円
	・民間老人福祉施設整備補助金	▲12億9,000万円

② 依存度 11.8% [地方財政計画 10.6%]

③ 市債残高見込み

(単位：%)

区 分	平成30年度末残高 (a)	平成29年度末残高 (b)	差 引(a)－(b)	
				伸率
一 般 会 計 債	1兆1,194億 995万1千円	1兆1,171億3,075万8千円	22億7,919万3千円	0.2
臨時財政対策債 残高等控除後残高	6,700億1,192万3千円	6,790億7,309万4千円	▲90億6,117万1千円	▲1.3

(注) 臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債残高の総額から、臨時財政対策債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

4 基金繰入金 10億円 (対前年度当初予算 ▲52.4%)

財源調整のための基金

財政調整基金繰入金 10億円 (平成29年度当初予算 21億円)

基金の年度末残高の状況

区 分	平成30年度末残高(A)	平成29年度末残高(B)	差 引(A)－(B)
財政調整基金	26億3,900万円	36億3,600万円	▲9億9,700万円

(参 考)

財政調整基金の残高の説明

区		分	財政調整基金
平成 2 8 年度末残高（出納整理期間を含む）			46億5, 600万円
平成 2 9 年度中 増 減	積立	1 2 月補正予算（剰余金積立）	12億1, 500万円
		運用益	400万円
		計	12億1, 900万円
	取崩し	当初予算	▲21億円
		6 月補正予算	▲6, 400万円
		9 月補正予算	▲7, 500万円
		計	▲22億3, 900万円
平成 2 9 年度末残高（出納整理期間を含む）			36億3, 600万円
平成 3 0 年度中 増 減	運用益積立	300万円	
	取崩し	▲10億円	
平成 3 0 年度末残高（出納整理期間を含む）			26億3, 900万円

Ⅲ 平成30年度当初予算会計別総括表等

1. 会計別総括表

会 計 名	平成30年度 予 算 額	平 成 29 年 度		対 前 年 度 増 減 額 内 訳			
		当 初 予 算 額		2 月 補 正 後		増 減 率	
		兆 億 万 千 円	兆 億 万 千 円	兆 億 万 千 円	兆 億 万 千 円	%	%
普 通 会 計	817330402	798754530	803982016	18575872	2.3	13348386	1.7
一 般 会 計	650967947	645603190	650873496	5364757	0.8	94451	
住 宅 資 金 貸 付	3476	4528	4528	△1052	△23.2	△1052	△23.2
母子父子寡婦福祉資金貸付	625489	644874	644874	△19385	△3.0	△19385	△3.0
物 品 調 達	39777	45174	45174	△5397	△11.9	△5397	△11.9
公 債 管 理	160365193	149494477	149438757	10870716	7.3	10926436	7.3
広 島 市 民 球 場	1584261	967451	980351	616810	63.8	603910	61.6
用 地 先 行 取 得	177785	101142	101142	76643	75.8	76643	75.8
西 風 新 都	3566474	1893694	1893694	1672780	88.3	1672780	88.3
事 業 会 計	252585034	278077719	280403951	△25492685	△9.2	△27818917	△9.9
後 期 高 齢 者 医 療	13909531	12976222	13349834	933309	7.2	559697	4.2
介 護 保 険	92827300	94445170	95698511	△1617870	△1.7	△2871211	△3.0
国 民 健 康 保 険	116712161	145233967	145933246	△28521806	△19.6	△29221085	△20.0
競 輪	14069834	12559224	12559224	1510610	12.0	1510610	12.0
中 央 卸 売 市 場	2952737	3029884	3029884	△77147	△2.5	△77147	△2.5
国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	64758	69115	69115	△4357	△6.3	△4357	△6.3
駐 車 場	719805	691114	691114	28691	4.2	28691	4.2
開 発	3624959	2004030	2004030	1620929	80.9	1620929	80.9
市 立 病 院 機 構 資 金 貸 付	7703949	7068993	7068993	634956	9.0	634956	9.0
企 業 会 計	144191023	144341121	144689121	△150098	△0.1	△498098	△0.3
水 道	39457422	38325608	38325608	1131814	3.0	1131814	3.0
下 水 道	102350141	103541610	103889610	△1191469	△1.2	△1539469	△1.5
安 芸 市 民 病 院	2383460	2473903	2473903	△90443	△3.7	△90443	△3.7
財 産 区 会 計	4940	5048	5048	△108	△2.1	△108	△2.1
元 宇 品 町 財 産 区	4147	4249	4249	△102	△2.4	△102	△2.4
三 入 財 産 区	441	439	439	2	0.5	2	0.5
砂 谷 財 産 区	352	360	360	△8	△2.2	△8	△2.2
計	1214111399	1221178418	1229080136	△7067019	△0.6	△14968737	△1.2

2. 一 般 会 計
(1) 歳 入

区 分	平成30年度		平成 29 年 度				対 前 年 度 比 較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差 引 増 減	増減率	差 引 増 減	増減率
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
市 税	231763130	35.6	210995474	32.7	208960719	32.1	20767656	9.8	22802411	10.9
地 方 譲 与 税	3302279	0.5	3265722	0.5	3265722	0.5	36557	1.1	36557	1.1
利 子 割 交 付 金	434054	0.1	252502		252502		181552	71.9	181552	71.9
配 当 割 交 付 金	1349486	0.2	1585765	0.3	1585765	0.2	△236279	△14.9	△236279	△14.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1281602	0.2	800501	0.1	800501	0.1	481101	60.1	481101	60.1
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	227788		190197		190197		37591	19.8	37591	19.8
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	3136007	0.5	23515616	3.6	23515616	3.6	△20379609	△86.7	△20379609	△86.7
地 方 消 費 税 交 付 金	23064201	3.5	22545651	3.5	22545651	3.5	518550	2.3	518550	2.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54696		58284		58284		△3588	△6.2	△3588	△6.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1047000	0.2	879000	0.1	879000	0.1	168000	19.1	168000	19.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	5374000	0.8	5426000	0.8	5426000	0.8	△52000	△1.0	△52000	△1.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29658		29658		29658					
地 方 特 例 交 付 金	1200000	0.2	800000	0.1	800000	0.1	400000	50.0	400000	50.0
地 方 交 付 税	44000000	6.8	41000000	6.4	41000000	6.3	3000000	7.3	3000000	7.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	373000	0.1	391000	0.1	391000	0.1	△18000	△4.6	△18000	△4.6
分 担 金 ・ 負 担 金	5379082	0.8	5479665	0.9	5483225	0.9	△100583	△1.8	△104143	△1.9
使 用 料 ・ 手 数 料	14382046	2.2	14192728	2.2	14192728	2.2	189318	1.3	189318	1.3
国 庫 支 出 金	130165491	20.0	129657723	20.1	129415051	19.9	507768	0.4	750440	0.6
県 支 出 金	27748202	4.3	26915165	4.2	27549379	4.3	833037	3.1	198823	0.7
財 産 収 入	2389344	0.4	2485182	0.4	2485182	0.4	△95838	△3.9	△95838	△3.9
寄 附 金	140564		102173		112173		38391	37.6	28391	25.3
繰 入 金	35333584	5.4	28691564	4.4	28843243	4.4	6642020	23.1	6490341	22.5
繰 越 金	1		1		2429481	0.4			△2429480	△100.0
諸 収 入	41928632	6.4	44858519	7.0	44858519	6.9	△2929887	△6.5	△2929887	△6.5
市 債	76864100	11.8	81485100	12.6	85803900	13.2	△4621000	△5.7	△8939800	△10.4
計	650967947	100.0	645603190	100.0	650873496	100.0	5364757	0.8	94451	

(2) 歳 出
ア 目的別分類表

区 分	平成30年度		平 成 29 年 度				対 前 年 度 比 較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差引増減	増減率	差引増減	増減率
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
議 会 費	1633908	0.2	1641920	0.2	1639939	0.2	△8012	△0.5	△6031	△0.4
総 務 費	45674754	7.0	45721674	7.1	48270473	7.4	△46920	△0.1	△2595719	△5.4
民 生 費	203570406	31.3	200028626	31.0	203733342	31.3	3541780	1.8	△162936	△0.1
衛 生 費	68172511	10.5	67721378	10.5	68129333	10.5	451133	0.7	43178	0.1
農 林 水 産 業 費	4206036	0.6	4302085	0.7	4304410	0.7	△96049	△2.2	△98374	△2.3
商 工 費	22236299	3.4	22651251	3.5	22664052	3.5	△414952	△1.8	△427753	△1.9
土 木 費	94140006	14.5	96997558	15.0	95142893	14.6	△2857552	△2.9	△1002887	△1.1
消 防 費	13683571	2.1	13603837	2.1	13644629	2.1	79734	0.6	38942	0.3
教 育 費	95741646	14.7	95017097	14.7	95273131	14.6	724549	0.8	468515	0.5
災 害 復 旧 費					234500				△234500	皆減
公 債 費	83729330	12.9	79558649	12.3	79477679	12.2	4170681	5.2	4251651	5.3
諸 支 出 金	17779480	2.7	17959115	2.8	17959115	2.8	△179635	△1.0	△179635	△1.0
予 備 費	400000	0.1	400000	0.1	400000	0.1				
計	650967947	100.0	645603190	100.0	650873496	100.0	5364757	0.8	94451	

イ 性質別分類表

区 分	平成30年度		平成 29 年 度				対 前 年 度 比 較			
			当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差引増減	増減率	差引増減	増減率
	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%	億 万 千 円	%
消 費 的 経 費	418010071	64.2	411200193	63.7	414186075	63.6	6809878	1.7	3823996	0.9
人 件 費 (A)	139389308	21.4	140099500	21.7	141026809	21.7	△710192	△0.5	△1637501	△1.2
物 件 費	65612406	10.1	64146625	10.0	64632117	9.9	1465781	2.3	980289	1.5
維 持 補 修 費	7948075	1.2	7778250	1.2	7434750	1.1	169825	2.2	513325	6.9
扶 助 費	143038239	22.0	141617872	21.9	142410286	21.9	1420367	1.0	627953	0.4
補 助 費 等	62022043	9.5	57557946	8.9	58682113	9.0	4464097	7.8	3339930	5.7
投 資 的 経 費	73827644	11.3	76980559	11.9	75439895	11.6	△3152915	△4.1	△1612251	△2.1
うち人件費(B)	737739	0.1	752305	0.1	752305	0.1	△14566	△1.9	△14566	△1.9
普通建設事業費	73827644	11.3	76980559	11.9	75205395	11.6	△3152915	△4.1	△1377751	△1.8
補助事業	18431636	2.8	22526025	3.5	21452725	3.3	△4094389	△18.2	△3021089	△14.1
単独事業	55396008	8.5	54454534	8.4	53752670	8.3	941474	1.7	1643338	3.1
災害復旧事業費					234500				△234500	皆減
出 資 金	837500	0.1	1037500	0.1	1047500	0.1	△200000	△19.3	△210000	△20.0
積 立 金	444275	0.1	440501	0.1	1655501	0.3	3774	0.9	△1211226	△73.2
貸 付 金	30105087	4.6	33687875	5.2	33687875	5.2	△3582788	△10.6	△3582788	△10.6
公 債 費	83473052	12.8	79336141	12.3	79255171	12.2	4136911	5.2	4217881	5.3
繰 出 金	43870318	6.8	42520421	6.6	45201479	6.9	1349897	3.2	△1331161	△2.9
予 備 費	400000	0.1	400000	0.1	400000	0.1				
合 計	650967947	100.0	645603190	100.0	650873496	100.0	5364757	0.8	94451	
うち人件費(A) + (B)	140127047	21.5	140851805	21.8	141779114	21.8	△724758	△0.5	△1652067	△1.2